

# 〈権力〉としてのボランティア活動

—参加の社会的格差と「社会的なるもの」の不可視化—

仁平 典宏

本稿では、これまで権力と無関係なものとして規定されてきたボランティア活動などの社会参加を、市民間関係において発現する権力という観点から概念化した。その上で、戦後のボランティア活動の展開と権力との関係を検討し、現在、ボランティア活動への参加が権力へと変換される条件が拡大していること、同時に問題化されない形で、参加の社会的格差が拡大していることを示した。以上の分析を踏まえた上で、ネオリベラリズムと共振しない参加型の市民社会を構想する上で必要な論点を探っていく。

## 1 はじめに

近年のボランティアを巡る議論の活発さは、それがこれまで日本の社会科学においてほとんど考察の対象となつてこなかったことを考えると、驚くべきものがある。阪神大震災でのボランティアの活躍が、日本における「市民社会の発見」という文脈で語られがちのように、それらのボランティア言説の中には、実際の機能分析を超えて、現在・未来社会に対する価値的な評価や期待にまで踏み込むものが珍しくない。そこでは、「市民社会」は国家・市場に対置され、その自律的な機能には大きな期待がかけられる。これに対し、ネオリベラリズム批判の立場にたつ一部の論者は（中野 [1999]; 渋谷 [1999] など）、ボランティアの称揚が、国家の公的サービスからの撤退の動きと共振してしまうことを警戒する。確かに、現在の参加の拡大という動きの中には、様々な方向性を持つベクトルが

胚胎しているように思える。しかし、ボランティアやNPO等に仮託して夢が語られたり、逆に「動員」に対する強い懸念が示される割に、それが実際に社会をどのような方向に変えていくのかということに関する多角的な検討は、まだ十分になされていないと思われる。

本稿ではその作業の一環として、これまであまり問われてこなかった次の問題を考えていきたい。それは、「社会参加」の増大という事態が、市民社会内部における権力構造とどのような関係にあり、その中で誰に力を与える結果になっているのかという問いである。

これは一見異様な問いのように思える。なぜなら、次節で見るように、これまで社会参加やボランティア活動という概念は多くの場合、権力と無縁のものとして捉えられてきたからである。この背後には、国家／市場／市民社会という各領域の中で、権力は国家や市場の側にあり、市民領域はそれらの諸権力に対する抵抗の拠点となるべきだという市民社会モデルがある。こ

ここでは市民社会内部の葛藤・権力関係には関心が向けられない。この種の市民社会概念はトクヴィルやアレントの理論と強い親和性を有しており、現在アメリカを始め多くの国を席卷している (Ehrenberg [1999=2001:ch.6,8])。日本でも同様で、例えば千葉はこれを市民社会の「公的領域モデル」とよび、現在及び今後の市民社会を巡る議論における大きな役割を期待している (千葉 [2002:117-119])。これに対して、本稿で参照するのは、千葉が市民社会の「市場モデル」と呼ぶ近代市民社会概念のもう一つの系譜であり、ロック、ヘーゲル、マルクスなどによって規定されてきた、市民社会を利害闘争の場として捉える市民社会概念である (Ehrenberg [1999=2001:128-205])。本稿では、このモデルを参照することで、ボランティア活動への参加の社会的格差とそれがもたらさう諸問題を検討していく。

では、参加の社会的格差はなぜ問題なのだろうか。ここで出発点に据えられるのは、ボランティア活動が奨励される中で、活動への参加が、何らかの社会的アドバンテージに繋がるという視座である。この社会的アドバンテージの一つとして、本稿では、参加することによって公的領域における影響力が拡大するというメカニズムに注目する。本稿で〈権力〉と呼ぶのは、このようなボランティア活動の結果発生すると考えられる影響力である。この観点において、ボランティア活動に参加しているのは誰かという問いは、重要な意味を持つてくる。なぜなら、もし参加に社会的格差や不均衡があるとしたら、参加の拡大は、国家や市場に対して市民の力を増大させるとともに、市民社会内部において特定の層に力を与えることにつながるからだ。それは当然、今後の社会編成のあり方にも影響を与えることにもなる。

本研究では、ボランティア活動が〈権力〉として存立する条件とそのあらわれ方を理論的に考察した上で、それらが、戦後日本の「ボランティア活動」の様々な領域においてどのような形であらわれ、また、それぞれ誰に力を与えていたのかという点について分析を行なう。〈権力〉としてのボランティア活動のあり方も、主要な参加層も、それらを条件づける社会的文脈の変化の中で形を変えてきたが、現在は、社会参加に伴う〈権力〉の増大と、社会的格差の拡大及びその不可視化という状況が成立しているように思える。本稿では、最終的にこの点を仮説的に示すことになるが、これは、参加を重要なファクターとする公的領域型の市民社会の可能性を考えていくための一つの材料として、一定の意義をもつだろう。誰が市民社会に登場し力行使しているのかという問題は、これまでも一枚岩的な表象が与えられる公的領域モデルの市民社会像に絶えず小さな亀裂を入れてきており、これとどう向き合っていくのかという点が一つの大きな賭金だったからである。

以上の問題関心のもと、まず次節では、従来のボランティア論における権力概念の取り上げられ方を簡単に整理し、続く3節以降で、〈権力〉としてのボランティア活動の概念設定と、戦後のボランティア活動の展開の中でのそのあらわれ方を分析する。その上で、現在生じつつある〈権力〉と社会的格差の問題の特異性を浮かび上がらせていきたい。

## 2 〈活動〉〈労働〉としてのボランティア活動

まず本節では、従来の議論における、ボランティア活動と権力概念との関係について確認していきたい。始めにいえるのは、従来のボラン

ティア活動を巡る議論においては権力は十分に問題化されてこなかったということである。

この背景を理解する上で、武川 [1996:8-9] が重要な整理を行っている。彼は (広義の) 社会参加を、政治参加と (狭義の) 社会参加とに分け、前者を「人々を拘束することになる政治的な意思決定という、コミュニティにおける重要な活動のひとつとの関わり」に、後者を「人びとの相互の交わりを意味する社会的な活動という、コミュニティにおけるもうひとつの重要な活動との関わり」に分類する。これは、行政との関係においては、「計画の策定過程への参加」と、「計画の実行過程への参加」に対応しているとされる (武川 [1996:8])。この整理から、「参加」には、何を行うかを決定する過程への参加として概念化されるものと、すでに行うべきことは確定している上で、労働力の提供や活動への参加として概念化されるものがあると考えることができる。ボランティア活動は多くの場合、(狭義の) 社会参加と見なされるが、この点こそが、ボランティア活動が権力とは無縁の活動だとされる有力な根拠となっている。なぜなら社会参加は、政治参加と異なり、「権力が発生しない」ものと考えられるからである (武川 [1996:30])。

このようなボランティア論として典型的なものとして考えられるのが、ボランティア活動の意味を、他者と触れ合う喜びやそれに伴う自己成長等といった人間主義的な価値の実現に見出すものである。このようなボランティア活動観は、古くから見られ素朴なものも多いが、1960年代以降の思想的潮流の影響のもとで理論的内実を備えたものもある。このようなボランティア観を一括して、ここでは〈活動〉としてのボランティア活動観と呼ぶが<sup>2</sup>、これはボランティア活動の意味を、活動を行う主体

の経験に焦点を当てて見出しているという点に大きな特徴がある<sup>3</sup>。しかし、このように主体の「よき経験」に軸足を置いて概念化されるとき、権力問題は射程の外にこぼれる。と同時に、誰が参加しているのかという問いも消える。なぜなら、関心が向けられた「主体」「心」「人間性」といったファクターは、社会的な属性が超えたものとして概念化されているからである<sup>4</sup>。

しかし、活動者の主観から視点をずらしていくと、無縁なはずの権力概念がいろいろな形で姿をあらわしてくる。まず、活動の相手である対象者に視点を移すと、ボランティアの主観的な意図に関わらず、ボランティアが対象者に対して権力的な存在として現出するという問題が見られる。というより、福祉ボランティアに関する良質な議論においては、その権力性を回避するあり方が絶えず模索されてきたと考えてもよい (原田 [2000] 等)。

また、ボランティアの主観から、活動の社会的機能という点に視点を移すことでも別の図柄が浮かび上がる。活動の社会的機能に焦点を当てて概念化したものとしては、それを労働力と捉えるものが典型的であるが、ここではそれを一括して〈労働〉としてのボランティア活動観と呼ぼう。確かに、この観点に立っても、権力が発生しない社会参加として捉えられることは多い。しかしそれは、テクノクラートの観点からの人的資源としてのボランティア論や「福祉社会」論など、調和的な社会観を前提にした場合においてである。これに対し、ボランティア活動を、例えば国家システムによる動員と見た場合、人びとを活動へと方向付ける権力が容易に発見される (中野 [1999] など)<sup>5</sup>。また、この種の権力は、国家システム対市民という枠組内のみならず、われわれの足場である市民社会内部にも、活動の社会的格差に依拠する形で

存在している。これを告発した代表的なものとして、イリイチの近代批判やマルクス主義フェミニズムから問題意識と理論的視座を得ているアンペイド・ワーク不払い労働論<sup>アンペイド・ワーク</sup>があげられる。この観点に立つと、福祉ボランティア活動の担い手が女性に偏っている現在の状況つまり、「地域や家庭内のケアをアンペイドで行なうボランティアという名の強制労働の未曾有の組織化」(古田[2000:12])が進行する状況一は、家庭内で行なわれていたアンペイドな家事労働を地域に移し変えただけにすぎず、その意味で「ボランティア活動」は男性による女性に対する搾取の別名ではない。

以上のように、人間主義的に意義づけられるボランティア論では権力は主題化されていなかったが、主体の経験という位相から外れ、一步引いた地点から他者との関係やその社会的な帰結に焦点を当てた議論においては、様々な形の権力が発見されていた。しかしそれらは個別の文脈で問題化され、ボランティア活動に関する様々な権力の検討を中心的な主題としたものではなかった。特に、市民社会内部において発現する権力という観点からアプローチしていたものは非常に限られていた。次節では、ボランティア活動を、市民社会内部における権力として捉えていくために必要な、若干の理論的考察を行なう。

### 3 ボランティアにおける権力問題

前節では、既存のボランティア論に散見されたいくつかの権力概念を示した。それらは、それが存立する場や働き方において明らかに異なっている。権力論を詳細に検討した盛山[2000]によると、権力理論が行なうべきことは、権力の同定問題(権力とは何か?)や帰属問題(誰が

権力者か?)ではなく、さまざまな権力現象の社会的なしくみを明らかにすることだという<sup>6</sup>(盛山[2000:186-187])。われわれも、権力という言葉の多義性に注意を払いつつ、それぞれを成り立たせているしくみに注目していきたい。

ボランティア活動と権力との関係を考える切り口として、前節の例のうち、ボランティアが対象者に対し、権力的な存在として現れるという現象を取り上げよう。ここでボランティアが行使する権力の意味を考える上で、“サービス提供の無償性こそが非対称的な関係を生み出している”という洞察が、一つの有力な視角を構成していたことに注目したい<sup>7</sup>。社会的交換と権力との関係を理論化したブラウによると、このような一方的なサービスの提供(の繰り返し)及びそれに相応する報酬の不可能性こそが権力関係の源泉となりうるものである<sup>8</sup>(Blau[1964=1974:104-112])。ボランティアと対象者の間に発生しうる権力関係も、この視角で考えると理解しやすい<sup>9</sup>。この視角は、ボランティア活動という行為自体が権力として現前する一つの特徴的なしくみを浮かび上がらせてはいないだろうか。ここで「特徴的な」と書いたのは、サービスの無償性を標榜するボランティア活動にとって、これは原罪のように付きまとってくる権力問題であると考えられるからだ。換言すれば、ボランティア概念が、無償性(あるいは、労働市場における労働力販売よりも低い価格での提供という意味での準無償性)をその要件とする限り、ボランティア活動一般を、権力の潜在態<sup>ポテンシャル</sup>として捉えることがひとまず可能だと考える。このようなボランティア観を、〈権力〉としてのボランティア活動観としておきたい。

このような意味で〈権力〉の潜在態<sup>ポテンシャル</sup>が生じるような交換関係は、ボランティア活動によって発生するサービスを、対象者が直接享受する

という関係（これを直接的交換関係と呼ぶ）においてだけではない。なぜなら、そのボランティア活動が、社会において必要である場合、活動に参加しなかった人は、参加した人から間接的にサービスを受けていると考えることができるからである（これを間接的交換関係と呼ぶ）。例えば、誰かが集団内の特定の人をケアしなくてはならない、誰かが町内の役員や係を引き受けなくてはならない、誰かが町の清掃をしなくてはならない、などといったケースでは、参加した人は、参加しなかった人に対し、自分の時間と引き換えに公共的サービスを提供したと考えることができる。よって交換理論に従えば、ボランティア、つまり集団に対する貢献が高い人は、その集団における様々な決定に関して、影響力を行使できるチャンスが相対的に多くなると想定できる。つまりボランティアは、非参加者—サービスの間接的な受け手—に対して、〈権力〉を行使する可能性を秘めており、参加の不均等は〈権力〉問題として存立する。本稿で注目したいのはこのメカニズムである。しかしこれは「可能性」と書いたように、常に〈権力〉に転化することを意味しない。直接的交換関係の場合とは異なり、それが〈権力〉としてあらわれるためにはいくつかの条件が必要であると考えられる。

まず先の場合と同様、ブラウに従って、一方的なサービスの提供（の繰り返し）及びそれに相応する報酬の不可能性を権力の源泉と考えてみよう。しかし間接的交換関係において、この状態が特定されることはそう簡単ではない。なぜなら、誰と誰の間に、どのような社会的交換が成り立っているかということは、サービスの提供者と受け手が対面的・人格的に対峙する直接的な関係でない場合、必ずしも所与のものではないからだ。確かに、高い凝集性と明確

なメンバーシップを備えた高度成長期頃までの村落社会における篤志家や名望家とそれ以外の人々のように、その関係性が明確な場合もある。しかし、これが匿名性の高い都市型社会や、下位集団を包含する全体社会（例えば国家）という単位で考える場合、誰と誰との間のどのような交換関係かということは特定が難しくなる。なぜなら、一つの集団に所属しているという認識が相対的に希薄なため、その人が提供したサービスが自分たちに返ってくるということが、リアリティをもちにくいためである。そのため、交換関係のリアリティを確保するためには、何らかの装置が必要である。その一つが社会的カテゴリー（男性、女性、自営業者、白人など）であり、これを媒介することで、同一集団のメンバーという意識が希薄であったり、人格的な相互作用がない場合でも、交換関係のリアリティが担保されることが可能になる<sup>10</sup>。

さて、以上のように、誰と誰との関係かということは、客観的構造というより、人びとの解釈枠組に依存していることがいえる。これと同様に、それがどのような関係かということも一意的には決まらない。例えば、アンペイド・ワーク論のように、ボランティア〈労働〉に方向付けられている女性は、無償労働の提供先である総体としての男性に対して権力を保持しているわけではなく、逆に不当に搾取され権力を剥奪された存在として概念化されることがありうる<sup>11</sup>。このように、どのような交換かということは客観的に決まらず、それ自体コンフリクトの対象となっている。

以上のように、不等価交換による〈権力〉の発生というメカニズムをボランティア活動の分析に適用する上で、注意しなくてはならない前提がいくつかあると考えられる。ここでは以下の二点に注目したい。

第一に、今確認した点であるが、「不等価交換」ということは、客観的に存在しているのではなく、誰と誰との間に成り立つどのような関係性かということに関するリアリティに依存しているということである<sup>12</sup>。

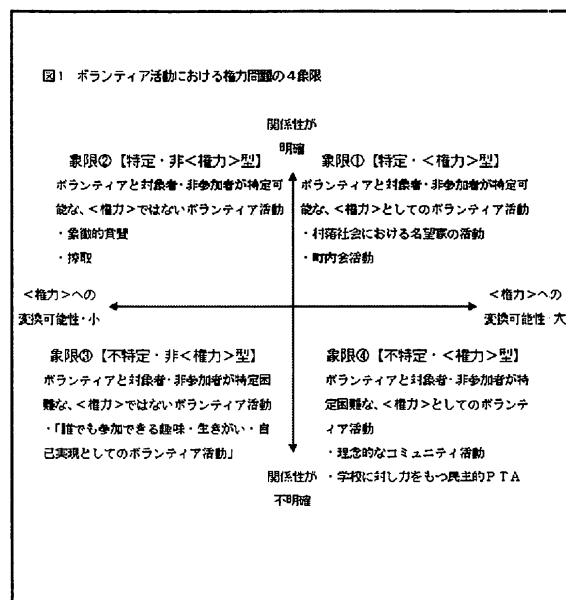
もう一つ重要な点は、たとえ不等価交換があるというリアリティが存在していても、それが権力へと変換されるためには、何らかの制度的基盤が必要であるということである<sup>13</sup>。直接的交換関係の場合、その人に対するサービスを根拠として、当事者の自己決定に介入することが問題となるが、それは両者の継続的なケア関係が基盤となっている。サービス提供と自己決定への介入のプロセスは同時性を持っており、明確に切り離されないが、そのことが問題を難しくしている部分がある。

しかし、間接的交換関係の場合、この両者がつながる保証はない。例えば、先ほどの無償の福祉労働の例では、それに相応する対価が得られない点が問題であるが、それは〈権力〉へと変換する制度的基盤がないことも対応している。また地域での活動でも、誰かが貢献度が高いと見なされていても、それが実際に地域における決定にどれだけ関わられるかということは別問題である。貢献度が高く賞賛を受けていても、地域の決定において市民が直接介入できる余地が小さい場合、その人が行使できる〈権力〉は非常に小さくなる。例えば、税制システムを例にとると、税金を用いた事業の決定や運営は議会や行政に委ねられるわけで、少なくとも建前上は、高額納税者がその場面で大きな権力をふるえるわけではない。これは、以前の村落社会などで、公共的サービスをより多く負担・提供する「名望家」が、決定・運営の場面で大きな権力を握っていた状況に比べると、違いは明らかである。人びとの生活に関わる決定が行政に

委ねられるほど、地域生活において不等価交換が〈権力〉としてあらわれる度合は小さくなると考えられる。ブラウの議論は、コミュニティレベルでの人々の決定権が相対的に強いアメリカの文脈を前提にしていると考えられるが、地域における交換理論型権力の十分な行使は、市民が様々な決定にどれぐらい参与できるかという制度的基盤を必要としていると考えられる。

以上の議論を踏まえた上で、ボランティア活動をめぐる権力の問題は、以上の二点—ボランティアと対象者・非参加者の特定が容易か否かという関係性が明確／不明確の軸と、ボランティア活動への参加が〈権力〉につながるか否かという〈権力〉への変換可能性の大／小—を評価軸とした四象限の内部に、次のように整理できる。

本稿では、参加の社会的格差の問題との関連で〈権力〉を問題にしているのので、間接的交換関係に焦点を当ててみていこう<sup>14</sup>。



まず、上の、象限①②は、間接的交換関係のうち、特定の人物や層の人が主にサービスを提供している—つまり、それらの層の人々とそれ

以外の人々との間に「不等価交換」があるというリアリティが存在している場合である。その上で、右上（象限①）は、サービスの結果として、影響力が得られるような制度的基盤が存在する状態である。高度成長期以前の村落社会や町内会の地域活動のあり方を典型的なものとして考えることができる。これを【特定・〈権力〉型】とよぶ。これに対し、左上（象限②）は、サービスが、実質的な影響力の増大にはつながらない場合である。間接的交換関係において、特定の人や層がそれを担っているということは知られながら、行為の「見返り」が象徴的賞賛にとどまったり、逆に、アンペイド・ワーク論のように、その労働に対する対価が伴わず搾取としてあらわれる状況もここに位置する。これを【特定・非〈権力〉型】と名づける。

下の象限③④は、間接的交換関係のうち、どちらも、サービスの主要な担い手として特定の人や層が同定されなかったり、誰がサービスの与え手になりまた受け手になるかは偶有的だというリアリティが存在している場合である。換言すれば、自分が（不等価）交換関係の内部にいるというリアリティが希薄な場合である。左下（象限③）では、サービスの提供が影響力の増大につながらない場合で、属性を問わずに市民一般が参加していることを強調し、しかも〈権力〉に無縁なものとして表象される。多くのボランティア論が想定する状況はここに位置づくと考えられ、これを【不特定・非〈権力〉型】と呼ぶ。これに対し、右下（象限④）は、ボランティア活動への参加が、その社会・集団において、より大きな影響力へと変換される構造的基盤が存在する場合である。例えば、属性に関わりなく市民一般が対等に参加し、民主的で協同的な活動の中で、様々な決定や実行がなされていくという、理念型的なコミュニティ活動

などがこれにあたる。これを【不特定・〈権力〉型】と呼ぶ。

ここで、本稿の重要な主題である参加の社会的格差の問題を位置づけてみよう。参加の社会的格差は、主に間接的交換関係において、ボランティアが特定の層に偏っているというリアリティが明確な時、問題化すると考えられる。具体的には、①【特定・〈権力〉型】の全般と②【特定・非〈権力〉型】の一部（搾取）という領域内で問題化する。このうち、ボランティア活動＝〈権力〉という問題が発生しているのは【特定・〈権力〉型】である。ボランティア活動が〈権力〉となるのは一概に批判されるべきことではなく、集団の決定において、そこでの貢献度が高い人が影響力を多く持つことは、権力の分配の仕方としては、十分にありうる選択肢である。これが問題となるのは、【特定・〈権力〉型】のように参加や貢献が特定の層に偏っている時、しかも、それが経済的・時間的豊かさなど構造的要因の結果として生じているときである。【特定・〈権力〉型】は、誰と誰の関係かということが当事者に共有されている、典型的な参加の不均衡状態でもある。この状況の見えやすさは、非抑圧感をもたらす一方で、その事態を変革の対象として設定しやすくもある。しかし、ここで注意しておきたいのは、ボランティアの主要な担い手が特定できない下の象限にプロットされる活動も、参加の社会的格差が実際にないということを意味していないということである。こう考えた場合、〈権力〉と関わる④【不特定・〈権力〉型】も、本当に不均衡が存在していないかを検討する必要がある。

以下では、この四つの象限と、参加の社会的格差を絡めて考えながら、戦後日本のボランティアにおける、〈権力〉としてのボランティア活動の問題化のされ方を概観・検討していく。

これまでのボランティアの権力問題や参加の社会的格差の問題は、①～③の象限内で問われていたが、近年④【不特定・〈権力〉型】の領域で、参加の社会的格差の問題が浮上してきたことを指摘することになるだろう。

#### 4 戦後ボランティア活動の展開と権力問題の諸相

本節では、戦後のボランティア活動の具体的な展開にそって、ボランティア活動における権力問題及び参加の社会的格差の問題の立ち表れ方を検討していくわけだが、現在「ボランティア活動」と総称的にまとめられているものを、二つの領域における活動に分けてみていきたい。一つは、福祉領域におけるボランティア活動で、相対的に自発的なグループや個人的な関係を介した参加が多かった。もう一つは、地域で行なわれる清掃や防犯などの活動で、町内会などの地域組織を介して、相互扶助活動的に行なわれていたものである。この二つは、従来異なる意味づけのもとで認識されていたが(仁平[2002])、「ボランティア活動」という言葉が人々の間に浸透していくに従って、同一のカテゴリーで捉えられるようになっていった(仁平[2002;2003])。この二系統の「ボランティア活動」が、どのような権力問題を抱えてきたのか追っていきたい。

##### 4-1 「福祉ボランティア活動」における権力問題

まず、福祉のボランティア活動をめぐる権力問題が、どのような社会的コンテキストの中で成立してきたのかについて概観していく。この領域では、権力問題は主にボランティアと対象者との関係、つまり直接的交換関係の中で問題

になってきたが、本稿の関心は、間接的交換関係に見られる〈権力〉と社会的格差の問題にあるので、ここでは十分に踏み込まない<sup>15</sup>。

間接的交換関係においては、参加の社会的格差が一貫して問題になっている。戦後しばらく、「ボランティア活動」という言葉は社会福祉の専門家などの間にのみ流通するもので、社会福祉施設への訪問活動を主要な経験的対応物とした、非常に狭い外延のものだった。そして、「ボランティア活動」をする場である社会福祉施設は、国家の保障の外で、民間の社会事業者によって運営されるものが多く、それ自体、「贈与」によって成立しているというような状況であった。これは、社会事業において上層階層のプレゼンスが大きかったことを意味する。これは地域で働く民生委員などでも同様である。この中で、専門的な社会事業家の施設で行なわれる活動である「慈善」や「慰問」にも、高階層の活動というイメージがつきまとっていた。よってこれらの活動は、地域の社会関係の内部で行なわれている場合は①【特定・〈権力〉型】の、そうでない場合は幾分「浮いた」存在として②【特定・非〈権力〉型】の範疇に属していたと考えられる<sup>16</sup>。

しかしこの高階層の活動という点を強調しすぎるとミスリーディングになる。実は、福祉施設訪問などの「ボランティア活動」は、日本においては若者層が多く担っていたと考えられる(李[2002];仁平[2002])。戦後の福祉領域における社会活動の代表的なもののひとつであるセツルメント活動の参加者は学生が中心であったことはよく知られているし、1960年代になっても、大都市に叢生していた社会福祉の施設訪問グループも勤労青少年などの独身の若者が主流で、男女差もなかった。例えばデータは大都市に限られるが、1965年の調査で、大阪



市を中心に施設訪問活動を組織的に行っていた者の数は455名(19グループ)で、その内訳を見ても、男性231名、女性224名であり、社会的な立場としては、勤労者90.3%、学生7.6%、無職2.1%、平均年齢は24～25歳である<sup>17</sup>。「勤労青少年」と呼ばれる層が主流をなしていたことが分かる<sup>18</sup>。

さて、少なくともイメージのレベルで①【特定・〈権力〉型】または②【特定・非〈権力〉型】にプロットされていた福祉のボランティア活動の表象が変わりだしたのは、1970年代になってからである。ここでは二つの大きな構造的変化が重要である。一つは、1970年代に福祉予算が大幅に増加したことによって、民間への依存度が減少し、国家の役割としてより明確に規定されるようになってきた。つまり、地域の権力構造とは独立したものとして福祉領域が構成されるようになっていく。これで、それまで【特定・〈権力〉型】にあった実践が左の非〈権力〉的な象限へと移行することになる。なぜならこれ以降の「参加」においては、社会事業家が福祉供給の計画・決定のメカニズムに強く関わっていたのとは異なり、「実行過程への参加」が中心的になっていくからである。

それを制度的にプロデュースしたのが、同じく1970年代に開始された厚生省を中心とするボランティア活動の推進育成施策であった。この内容とインパクトについてはここでは詳述しないが(仁平[2002]参照)、ボランティア活動を、一部の人の活動ではなく「誰もが行える〈活動〉」としてイメージを変えていく役割を果たした。つまり、言説のレベルにおける、上の象限の【特定型】から③【不特定・非〈権力〉型】への移行である。しかし、実際にこの施策が活動層の構成にもたらしたものは、女性(主婦層)によるボランティア活動の拡大であった。

詳述はしないが、一例を挙げると、同じ大阪で、1982年時点で大阪市社会福祉協議会に登録されているボランティア・グループのメンバーの内訳は、91グループ2763名のうち、男性171名、女性1618名であり(性別不明は除く)、女性が圧倒的に多いことが分かる。なお、このグループのうち、厚生省のボランティア育成施策開始の1973年以降にできたグループの割合は8割にのぼった<sup>19</sup>。このような変化の背景には、専業主婦率が1970年代に最大に達し、また専業主婦の自由時間も年々伸びていた<sup>20</sup>等という構造的な背景もあった。このような構図は、ジェンダーの不均衡として後に告発されていくことになる。この告発は、あらゆる層の人々が活動を行う状態(象限③)を理想としながら、現実には女性に偏っていること(象限②)、しかも単に〈権力〉を有していないだけではなく、搾取された状態におかれていることを内容としていた。

#### 4-2 「地域ボランティア活動」における権力問題

さて、次に、地域の活動に視点を移していく。

先ほど簡単に述べたように、戦後日本においては、町内会などの地域組織における参加活動が盛んに行なわれていたが、それは長い間「ボランティア」をめぐる言説からは無視されてきたし、前述のようにボランティア活動という言葉自体、一般的なものではなかったので、地域住民によって行なわれる社会活動が「ボランティア活動」という言葉でよばれることもなかった。しかしそもそも「ボランティア活動」という概念自体、「それ自体としては『目的』をもたず、『何かをしたい』という意志(自発性)だけがある」といった『意思的行為』の定義を十分にはみだすことのない」行為(中野

[1999:87]) というべき性格を持ち、内容・外延を厳密に確保しようとしても、日常的な用法のレベルにおいては常に裏切られていく。その傾向は、特に、ボランティア活動が自己実現や成長につながる〈活動〉として捉えられるようになっていった1970年代以降強まっていき、1980年代から90年代を通して「ボランティア活動」という言葉及び概念の中に含まれていくようになっていった(仁平[2002;2003])。しかしこのように疑惑の出自をもつ地域活動は、現在、一般に「ボランティア活動」と呼ばれる活動の全体の中では重要な位置を占めている。国民の社会活動を広範に調査した「社会生活基本調査」によると、「ボランティア」という言葉から一般的にイメージされがちな「福祉施設」における活動や「児童・老人・障害者」に対する活動の経験率は5%未満と低い一方、清掃活動など「地域社会や居住地域の人」に対する活動の経験率は20%に達する。そして、これらの活動では、町内会や婦人会などの地域組織を経由した活動の割合は非常に高い(仁平[2003])。

とはいえ、町内会活動を「ボランティア活動」と呼ぶことに関しては、反発を感じる向きもあろう。町内会・部落会といった地域組織は、戦後民主主義的文脈の中で保守的・封建的なものと性格規定され、保守的な支配構造を地域の草の根レベルで支えるものとして克服の対象とされてきたからである(高橋[1980:91])。

高度成長期までの地域組織においては、名望家層や上層の旧中間層など特定の層の人々が大きな権限を握っており、私財を投入して地域社会のための公共財を購入したり、公共的なサービス提供活動にかかわる主要な位置を担っていた(倉沢[1996:9-14])。これは①【特定・〈権力〉型】の典型的なケースであり、サービスの

提供及び提供可能性が〈権力〉と直結していた。また、これらの地域組織では、一般の住民によって、清掃や防犯、道路整備、消毒や地域の行事などのための様々な活動が行われていたが(高木[1969])、これらへの参加も、〈権力〉の生成と関わっていた。参加しないと何か気まずいし、不参加者を陰に陽に批判することが許容される空気が出来上がる。また、参加しない人の分は誰かが代替して行なわなくてはならないということもある。このような状況下では、あまりにも参加しない人は、他の場面における発言の影響力も弱くなるだろう。それどころか、町内会への非参加が、時に選挙権を付与されなかったり、「村八分」的な状況につながることもあったことを考えると(中井[1973])、地域組織主催の「ボランティア活動」への参加は、地域において自分を「品質証明」するための一つの手段であったとすら考えられる。ここにあるのは参加者が〈権力〉を得るというより、不参加者が可視的に浮かび上がり、相対的に〈権力〉を剥奪されるという構図である。この文脈で、この組織において権力を握っている者は誰かという問題は常に関心を呼び、世帯主男性や旧中間層が支配する構造が(倉沢[1990:11])、批判的検討の対象とされてきた(高橋[1980:91])など)。このように地域組織を介した「ボランティア活動」は、【特定・〈権力〉型】の象限に位置する〈権力〉問題と、参加の社会的格差の問題を、たえず孕んでいた。

この種の〈権力〉は、次の二つの意味で、当時の固定的な「地域社会」及びその組織的表現である町内会に基づいていた。第一に、当時の地域社会・町内会は、住民の全員加入が前提となっており、凝集性が高く継続的な関係性とメンバーシップを前提とした組織であったため、交換関係が可視的だった。第二に、町内会は、

住民が地域における様々な決定をしていく場としての実効的な力を持っていた。つまり、地域の意見を集約したり、行政からのコマンドをいきわたせたり、人々に対し大きな権力を持っていると捉えられてきた<sup>21</sup>。つまり、そこでの影響力は、地域生活全般における影響力を意味していた。これは、行政のシステム化が十分でなかったために、町内会を通して住民が自分たちの地域の様々な営みを決定していく余地が大きかったことと強く関連している。

この二つの点が、地域活動を〈権力〉へと変換する前提であった。例えば、同じ「清掃」であっても、包括的な地域組織が存在しない中で、毎朝、自発的に公園で掃除をする人のことを考えてみよう。彼・彼女は、他の市民から若干の敬意（とおそらくは若干の違和感）を表明されるかもしれないが、それが直接彼・彼女に権力—コミュニティにおける発言力の強化などを付与するとは考えにくい。なぜなら、第一に、彼・彼女の活動と自分をつなぐ関係性が不明確であり、不等価交換というリアリティが立ち上がらない。町内会を介した活動では、誰かの不参加がフリーライダー問題のような形で不等価交換というリアリティを想起しやすかったことと比べれば、その違いは明らかである。第二に、地域生活における様々な決定を行なう場がないため、彼・彼女は、その貢献を効果的に〈権力〉へと決済することができない。

さて、以上の議論は、現在あまりなされることがないように思われる。それは1960～70年代の変化によって、この種の〈権力〉を支えていた前提が崩れていくためである。第一に、都市化とそれに伴う人口の流動化によって凝集性をもった町内会という前提が崩れていく。第二に、高度成長を背景に、街灯の設置・管理、道路の整備、衛生駆除などそれまで地域組織が

担ってきた地域生活の様々なニーズ供給を、行政が行なうようになり、町内会の役割が縮小していった（高木 [1969:10-11]）。このような中で、町内会の機能不全という認識ができあがっていく。1970年代のコミュニティ政策—ボランティア施策もその一つである—も、町内会の機能不全を前提とした上で、新中間層を主要な担い手として新たな地域組織を作り上げようとするものだった（高橋 [1997:17]）。この中で、しばらく町内会論は、コミュニティ論の後景にひくことになる（西澤 [1996:50]）。つまり、そこでの活動は、【特定・〈権力〉型】から左の象限へと位置を変えていった。

ここで重要なのは、それまで重要な意味を持っていた誰が地域活動に強いプレゼンスをもっているかという問いが消えていったことである。なぜなら、このコミュニティという概念においては、担い手を世帯主（男性）とする規定はなくなり、階層でも新中間層が中心であることが前提とされているからである（玉野 [1992:69]）。ここで示されるのは「市民」という表象であり、住民運動の高まりなどを背景に、権力問題は、行政対市民という枠組の中で論じられるようになっていったと考えられる。これは、上から下の象限への移動を意味している。つまり、現在の地域におけるボランティア活動は、③【不特定・非〈権力〉型】の表象のもと捉えられるようになっていっていると考えられる。

しかしこのような認識は、近年における変化の中で、再検討を迫られつつある。次節ではその点について考えていきたい。

## 5 「社会的なるもの」の不可視化と〈権力〉問題の復活

これまで見てきたようにボランティア活動

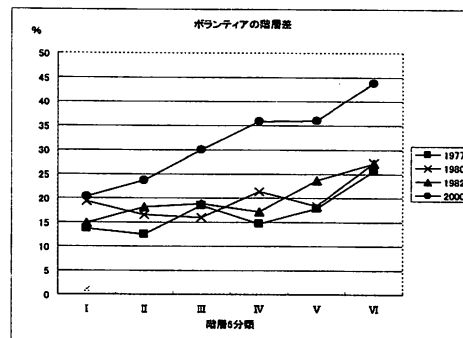
における権力問題は、基本的に①、②、③の象限の中で問題とされてきていた。特に近年は、〈活動〉的ボランティア活動言説の隆盛の中で、誰もが行なうボランティア活動というイメージが定着し、特定の層による不等価交換というリアリティも、〈権力〉につながる活動という認識も伴わない【不特定・非〈権力〉型】に位置するボランティア言説が力を持っているように思われる。

しかし、ここで見落としてはならない問題がある。それは、今後地方分権が進むにつれ、公教育や地域の諸制度に対する市民の参加機会が拡大し、様々な人が、公的な決定に関わっていく機会が増えていくことが考えられるということである。例えば、地方自治体の権限縮小に伴って、様々な企画・運営が市民と協同行なわれるようになる。また公立学校の行事や授業づくり、部活の指導などに、親や地域住民が関わるようになる。これらは、通常の「政治参加」とは異なるが、明らかに、参加することで公的なものに影響を与えることになる。ここに参加している人を「ボランティア」と呼ぶのは不自然ではない。しかし、彼ら・彼女らは〈権力〉と無縁な左の象限ではなく、右の象限にいる。市民の参加可能領域の拡大は、官僚制との関係で考えれば望ましいとことといえるが、観点を変えれば、誰の声が決定に媒介されるかという市民間のバトルフィールドの拡大でもある。ここで重要なのは、ここで〈権力〉が行使される時、福祉ボランティアに対して対象者が感じるようには、あるいは町内会活動の非参加者が参加者に対して感じるようには、〈権力〉は可視的でないということである。なぜなら、都市化によって地域における透明性は失われている上に、参加の場は分散化しており、誰が何に参加しているかということは共有されない。また、

参加は全く自発的なため、義務や贈与としてではなく、純粋な好みや関心による参加だと他共に認識されており、不等価交換のリアリティが立ち上がらない。これに拍車をかけるのが、社会的属性を含意しない「市民」による参加という表象である。ここに、④【不特定・〈権力〉型】のボランティア活動が成立することになる。前述のように、それ自体が一概に問題なわけではない。問題は、本当にその参加が特定の社会的属性に偏っていないかという点である。1970年代以降、地域における参加活動は、「ボランティア活動」という概念の包含されていくのと平行して、【不特定・非〈権力〉型】の領域の活動として表象されるようになり、誰が参加しているかという参加の社会的格差をめぐる問いは背景に退いていったが、それは問いの有効性自体の消滅ではない。

結論から言えば、グラフ1に見るように<sup>22</sup>、ボランティア活動経験において高階層ほど参加経験が高いという傾向は、近年においてこそ高まっている。この結果は、階層の高い人々が、公的領域においても市場を経由しない形で力を持つ可能性に対する懸念を喚起する。しかも重要なことは、これが名望家層や旧中間層のような、ライフスタイルと一致した形での可視的な

グラフ1



階級としてではなく、統計という手段を使って初めて捕捉できるような、不可視的な経済階層という形で、現れているという点である。

この傾向は、克服されたと考えられていた町内会などの地域組織においても同様である。そもそも地域組織は、現在においても一定の機能を果たしており（佐々木・金編 [2002:158]）、特に、前述のように、人々のボランティア参加経験は地域組織を媒介して行われている割合が現在においても高い。さて、このような地域組織は、参加への強制力が働いていたせいか、意外なことに、以前は階層と参加の間に比例関係が見られなかったが、近年になって、綺麗な比例関係が見られるようになった（仁平 [2003: グラフ6～8] 参照）。つまり、参加の社会的格差は、今こそ問題として取り上げる必要がある。

これは、ジェンダー格差についてもいえる。先に見たように、アンペイド・ワーク論では、「ボランティアの女性化」とその搾取について告発を行なっているが、それは実は福祉の領域においてのみよく当てはまる言明である。グラフ2は、「社会生活基本調査」の奉仕活動経験データにおいて、男性の活動率（%）から女性の活動率（%）を単純に引いたポイント数を、活動内容ごとに、時系列的に並べたものであるが、福祉領域における活動は年を追うごとに女

性の割合が男性を上回るようになってきている。一方で、地域社会における行事や防犯、清掃、環境整備など共同活動の場面においては男女差はない。しかもそれは表面的なものであり、地域組織の役員は未だに男性が大部分を占めているのである（井上・江原編 [2002:158-159]）。福祉ボランティアの領域では【特定・非〈権力〉型】の中で、アンペイド・ワーク論を中心に対価の要求という形で、女性の過剰なプレゼンスと男性の過少なプレゼンスを問題化してきたが、地域社会における決定に関する参加の場面では、女性の過少なプレゼンスと男性の過剰なプレゼンスが問題となっており、依然、問題を【特定・〈権力〉型】内部において再定位していく必要があることを示唆している。

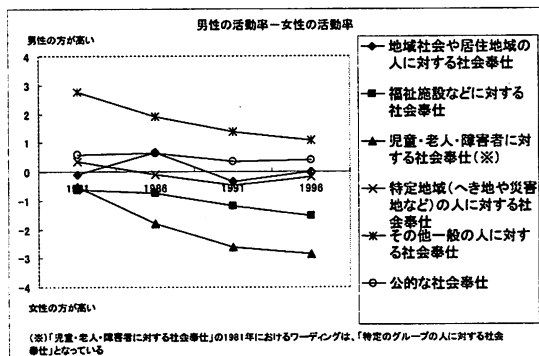
不可視な〈権力〉としてのボランティア活動と、不可視化された「社会的なもの」を介した参加の社会的格差、この二つの絡みをどう解いていくかが、今後の重要な課題の一つを形成していくように思われる。

## 6 結語

本稿では、ボランティア活動を〈権力〉行使として捉えることで、活動への参加の社会的格差がもつ意味について考察してきた。

行政が人々の福祉や生活の多くの領域に介入する以前は、住民の様々な社会活動によって機能充足がなされる余地が高かったが、そこでは集団への貢献に伴って〈権力〉が賦与されるというメカニズムは、人々にとってリアリティがあるものだった。また、そのような活動を担えるのは様々な資源を有した特定の層に偏っており、参加の社会的格差と〈権力〉が結びつく形で、「ボランティア活動」の権力問題は構成されていた。

グラフ 2



その後、高度経済成長期を経て国家が国民生活におけるニーズ充足の多くを担うようになり、また都市化に伴って地域社会における不透明性が上昇することによって、〈権力〉の構造的基盤が失われた。同時に、ボランティア＝市民という観念図式の形成に伴う「社会的なもの」の不可視化によって、参加の社会的格差というリアリティも消失していった。

しかし、現在は、今度はシステムの内部における参加の拡大という形で、市民の権限が広がりつつある。と同時に、ジェンダーや階層といった社会的属性による参加の偏りは依然として存在し、また拡大しつつある。現在のネオリベラリズム的な社会編成に対しては、「市民」の参画可能な範囲を広げる一方で、公的サービスからの国家の撤退に伴い様々な不平等が拡大することが懸念されている。これに対して、行政の権限が縮小した空隙を、市場を経由しない形つまり市民の参加・参画で埋めようとする方向性が左右を問わず提示されてきている。しかし、社会参加を〈権力〉として捉える地点からは、それにも警鐘を鳴らさざるをえない。なぜなら特定の属性を持つものが、公的領域において強いプレゼンスをもつという可能性が予想されるからだ<sup>23</sup>。

例えば教育の領域においては、現在、規制緩和による学校選択制の導入が進められ、それに伴う格差の拡大が懸念されているが、それに対するオルタナティブとして、公教育へ市民参加を拡大するという方向で、『『国家主義』と『市場原理主義』の二つを超えよう』（黒沢[2002:48]）とするモデルが頻りに提示されている。その論者の一人の黒沢は、「学校の教育・運営を学校の当事者（教職員）だけに任せないで、地域社会・市民社会の『協働』の事業に転換していく（公共性の復権）ことが不可欠であ

る」としている。しかし、ネオリベラリズムの懸念を表明する割には、そこで誰の声が学校に反映されるのかということについては十分考慮されていない<sup>24</sup>。しかし、学校はこれまでも多様な階層の多様な要求に翻弄されてきたわけで（広田[2001:285-290]）、参加の拡大は、今以上に、親や地域住民の声を学校に反映させていくことになる。この文脈で、それが誰の「声」なのかと問うことは重要であり、近年、高階層ほど参加する傾向が高くなっているという状況は、単なる参加の拡大だけでは不十分で、ゆとりのない層の声をいかに媒介できるかが、ネオリベラリズムの防波堤となるために重要であることを示唆する。

ここでわれわれがなすべきことは、市民やボランティアといった抽象化された概念で構成された参加領域に対して、「社会的なもの」を再び舞台に上げ、公的なイシューとして位置づけていくことであろう（Honig ed. [1995=2001:ch.5] 参照）。具体的には、誰がどのような領域に参加し、その結果、コミュニティや地域の学校といった身近な公的空間がどこに向かいつつあるのかということ、問題化していくことが必要だと思われる。参加可能領域が分散化していく中で、このメカニズムは微妙で見えにくいものであるが、社会参加が〈権力〉となるメカニズムを、現在の日本社会の様々な文脈において解き明かしていくことが、今後の課題として重要だと思われる。その上で、制度レベルの参加を拡大する際には、同時に、全ての声が公的領域に媒介されるような公的サポートを、個人的な参加の問題としてではなく、公正の問題として保障していくなどの施策が要請されよう。

はじめにあげたエーレンベルグによると、トクヴィルは、活動に満ちたアメリカ社会が、物

質的平等という前提にしていることを理解していた (Ehrenberg [1999=2001:ch.9])。また、周知のように、アレントが高く評価した初期アメリカにおける活発な政治の存在は、人々が必然性〔貧窮〕から解放されていたことを条件としている (Arendt [1963=1995:89-175])。真に理想的な〈活動〉状況を実現していくためには、平等かつ十分な社会的資源が必要だということを、公共領域モデルの市民社会論の巨人たちは既に教えてくれていたのかもしれない。

#### 注

- (1) 例えば、アレントの公的領域の概念は現在の市民社会論に大きな影響を与えているが、そのモデルは周知のように、奴隷や女性を家政へと排除した上で存立していた「活動的生活」を歴史的な対応物としており (Arendt [1958=1994:49-58])、この点をどう評価するかということが、アレントの作品を社会構想の理論として評価していく上での一つの大きな論点となっていた。
- (2) よって、募金や寄付などの活動は、この枠組では通常関心がもたれない。なお〈活動〉という概念は、人が多種多様な人々の間で生きるという条件の中で、協同して行為し「世界」を形成していくというアレントの活動 (action) 概念を念頭においているが、ここでは、既存の様々なボランティア言説を整理する上での暫定的なカテゴリーに過ぎないので、彼女が用いているような理論的含意はない。
- (3) このようなボランティア観が成立したプロセスと背景、及びその帰結を考察したものとして、仁平 [2002] がある。
- (4) よってこの文脈で、参加の社会的格差が発見された時も、豊かな経験や自己実現機会の阻害という観点から問題化されることが多い。
- (5) これは、ボランティア活動を論じる上で重要な権力概念であるが、本稿で取り上げる権力概念は基本的に市民社会内部において発現し、ボランティア活動自体が根拠となるものであるため、以下では直接の考察対象とはしない。また、これとは逆に、行政や官僚制が提供する画一的なサービスの生産に介入するものとして社会参加を概念化しようとする興味深い試みもあるが (武川 [1996]; 伊藤 [1996])、市民社会内部で発現する権力という規定から外れ、また現時点では十分には観察されえないため、考察対象からはずす。
- (6) 盛山はその「しくみ」として、広く共有された一次理論という意味で客観性・構造性をもっている「しくみⅠ」と、当該行為者の主観的認知によってのみ構成される「しくみⅡ」という二つの位相を分けている。例えば、単位認定権を持つ教師 A と単位が足りなければ卒業できない生徒 B との関係は「しくみⅠ」 (=権力的構造の存在) であり、その上で、教師 A は甘くほとんど勉強をする必要がなかったり、逆に厳しくてかなり勉強しなければならないという、生徒が認知した状況は「しくみⅡ」となる (盛山 [2000:179-181])。本稿で考察の対象とする権力の社会的しくみは、多くの場合「しくみⅠ」のことを指す。
- (7) 例えば、サービスを受ける側にとって、ボランティアは「好きな時に現れて (自発性)、役に立ちたいと言い (連帯性)、見返りを要求しない代わりに誇りを傷つける (無償性)」存在だとする指摘がある。これは「無償」であることが、受け手の「誇りを傷つける」可能性を孕んでいることを示唆している (原田 [2000:73])。また、ボランティアに対価を払うことが、サービスの受け手にとって、自己の確立と安心感を得る「自己防衛」になりうるとして、有償ボランティアを評価するタイプの議論は、早くから見られる (安藤 [1987])。
- (8) ブラウ [1964=1974:105] は、権力を、「定

期的に与えられる報酬を指し止める形態をとろうと、罰の形態をとろうと、脅かすことで抵抗を排除してでも、人々あるいは集団がその意思を他者に押し付ける能力である」と定義している。ブラウによると、他者が提供するサービスを人々が必要とする場合、①彼に相応する対価を提供する、②別の回路からサービスを調達する、③彼に強制する、④価値志向の変更などによって、このサービスがなくてもよいと諦める、という四つの選択肢があり、そのいずれもとれない場合、⑤彼に服従するという形で、権力関係が生成する (Blau [1964=1974:106-107])。

- (9) とはいえ、ボランティアと対象者との権力関係を、ブラウのような個人主義的権力理論で十分に説明しきれないわけではない。もし、必要に応じたサービス受給が権利として自明であるような社会ならば、ボランティア活動や福祉一般を受けるということに付与される非対称的な関係性の認知は生じないと思われる。必要に応じた社会福祉給付を受けることが一般にスティグマだと認知される社会において、関係の非対称性という図式がマネージングの対象として構築されてくる。つまりブラウの議論には、その前提として、財やサービスは自分の能力や努力で獲得すべきというメリトクラティックな観念図式やそれを正当化・再生産する諸制度が存在している。しかしそこに存在する権力は考察の対象とされず、それを所与とした上での相互行為にあらわれてくる権力分析に関心が注がれていく。

ここでブラウを参照したのは、彼の理論が、権力一般を定義する上で有効だと考えたわけではない。また、社会的交換と権力という問題に限ってみても、上記のような問題がある。しかし、現在の社会制度や支配的な観念図式を前提とする限りにおいて、ボランティア活動と権力の問題を整理する上で一定の有効性を持っていると判断し、ま

た後述の地域ボランティア活動における権力問題を、福祉ボランティア活動と比較する上での参照点としても、意味があると判断した。

- (10) 例えば、安立清史は、アメリカのレッドクロスでは、ボランティアは白人の中産階級の女性がほとんどで、社会から高い評価を得ていることを指摘しているが (佐々木・金編 [2002:255])、これは「白人中産階級女性」をサービスの提供者とする表象を生み出す。
- (11) これをブラウの枠組から捉えるなら、ここでの無償の労働とは、社会的交換の「始動」としての贈与ではなく、既に男性が獲得した賃金に見合う対応物として捉えられているため、〈権力〉を生む源泉になりえていない。逆に、男性が賃労働で獲得した資源に対して、返済する唯一の手段として無償労働は位置づけられるが、これは「負債」を返すための自由度の少ない選択肢としてあらわれているのである。これに対しフェミニズムのアンペイド・ワーク論では、女性が賃労働への道を構造的に閉ざされた上で、ボランティア活動＝無償〈労働〉に方向付けられている点、その意味で不平等交換であり搾取されている点を告発している。
- (12) この点についてブラウは明確に示してはいない。しかし、賞賛や社会的是認といったものを取引するフィールドとして、コミュニティ等の所属集団を想定しており、交換権力を存立させる上で、継続的で明確な関係性を必要としていたことを示している。
- (13) ブラウは、賞賛や社会的是認の表明と決定への影響力の行使を、基本的に連続的なものとして共通の枠組で捉えているため、制度的基盤という条件を立てなかった。本稿では、権力とは自分の意思の実現のチャンスというより狭い意味で用いており、象徴的賞賛を〈権力〉として考えていないため、この条件を考慮することが現実的となる。
- (14) 直接的交換関係についてはまた稿を改めて論じ



る必要があるが、多くの直接的交換関係は、ボランティアと受け手が特定されるため、上の象限①②に位置づくと考えられる。象限①には、ボランティアが対象者の自己決定を侵犯しているような場合が、象限②には、対象者の自己決定を侵犯しないような形で活動が行われている場合が、あてはまる。

- (15) ごく簡単に変化の概要だけ示すと、1970年代までは、ボランティアが対象者に対して〈権力〉として立ち表れうることに對する自覚や関心は薄く、関係の非対称性をボランティア本人の心がけの問題として処理するようなタイプの言説がめだつ(高島[1969]など)。1970年代以降、国家の福祉予算の増大やノーマライゼーションの理念の拡がりという社会的文脈の中で、障害者の自立生活運動の中からボランティアの〈権力〉が先鋭に問題提起されていくようになる(大阪ボランティア協会[1988:31]など)。この中で、一方的なサービス提供で自足することが、当事者の自己決定を侵し、また当事者が真に必要とするニーズの充足も阻害するという反省が生まれ、あくまでも自己決定を支えるというスタンスが出てくる。これは、自分たちが〈権力〉的でありうること(①)の自覚を出発点にした上で左の象限をめざしていく動きであり、この問題系の中で現在も試行錯誤が続いている。
- (16) 都市社会学者の鈴木栄太郎は1950年代に、地域組織の大きな役割と影響力を指摘する一方、それらに根ざさない自発的なグループを「泡沫的」な存在とし、その影響力を殆ど認めていない。
- (17) 大阪ボランティア協会1965年「創立総会資料」p.3による。
- (18) ただし、これを全国的な傾向とするわけにはいかない。1966年に内閣総理大臣官房広報室が行った『青少年グループ活動に関する世論調査』(全国15～25歳に対して無作為抽出。サンプル数は

7844人)で、「奉仕活動」のグループに入っている者の社会的立場の内訳は、主婦15.4%、就業者35.9%、学生48.7%で、学生の方が多い。ジェンダー差は見られない。なお、総数に対して「奉仕活動」グループ参加者の占める割合は2%であり、マイナーな存在だったことが分かるが、割合は現在のそれとそんなに変わらない。

- (19) 1982年大阪市社会福祉協議会『ボランティア・グループ一覧』pp.4-35より。
- (20) 1976年の『国民生活白書』によると、主婦の自由時間の占める割合は、1960年23.4%、1970年27.4%、1975年28.8%と年々増加している。
- (21) 高橋[1980:91]は、町内会の代表的な機能として、親睦機能(親睦、祭礼、社会教育)、共同防衛機能(防犯防火、保険衛生)、環境整備機能(土木)、行政補完機能(行政連絡や募金の強力)、圧力団体機能、地域の総意を外部に代表する機能、統合・調整機能をあげている。
- (22) グラフ1は、これまで行なわれた各種の世論調査のボランティア経験率のデータのうち、階層データの入手が可能だった1977、1980、1982年及び2000年データをまとめたものである。なお、階層区分については、データによって異なるため、各階層の総数に占める割合を考慮して六つにまとめ直しており、Iが最も低くVIが最も高い。各階層の占めるサンプルの割合はズレがあるが、もとの質問紙における階層のカテゴリーが固定されているため、カテゴリーI～VIに対応する各階層の割合を、それぞれのデータを通じて一致させることはできない。しかし分け方に関わらず同様の結果が見出せる。データの出所及び階層区分の方法・各階層の割合などは、仁平[2003]の注⑤・⑩を参照のこと。
- (23) トクヴィル的な市民社会論が主流であるアメリカでも、社会参加において、白人や高階層に偏った参加が問題が指摘されている(Mansbridge

- [1983] ;Verba et al. [1995] ;Schlozman et al. [1999] など)。
- (24) 黒沢は、「高学歴社会、超高齢社会に移行しつつある現在、こうした『協働』の事業に参加したいと念う、ゆとりある親や知的市民は多くいるに違いない」(黒沢 [2002:48]) と述べているが、ここには「ゆとりない親」の声をどう媒介しているかという問いは見られない。

## 文献

- Arendt, Hannah 1958 *The Human Condition*. University of Chicago Press. =1994 志水速雄訳, 『人間の条件』(ちくま学芸文庫), 筑摩書房。
- 1963 *On Revolution*, Penguin Books. =1995 志水速雄訳, 『革命について』(ちくま学芸文庫), 筑摩書房。
- 安藤 一夫 1987 「有償ボランティアの実践から——なぜ有償なのか——」, 『月刊福祉』1987年2月:56-61。
- Blau, Peter 1964 *Exchange and Power in Social Life*, John Wiley & Sons, Inc. =1974 間場寿一・居安正・塩原勉訳, 『交換と権力——社会過程の弁証法社会学——』, 新曜社。
- 千葉 眞 2002 「市民社会・市民・公共性」, 佐々木毅・金泰昌(編)『国家と人間と公共性』(公共哲学 5):115-138, 東京大学出版会。
- Ehrenberg, John. 1999 *Civil Society: The Critical History of an Idea*, New York University Press. =2001 吉田傑俊監訳, 『市民社会論——歴史的・批判的考察——』, 青木書店。
- 小倉 襄二 1967 「ボランティア活動の原点——思想と行動のために——」, 『月刊福祉』50-6。
- 原田 隆司 2000 『ボランティアという人間関係』, 世界思想社。
- 広田 照幸 2001 『教育言説の歴史社会学』, 名古屋大学出版会。
- 古田 睦美 2000 「アンペイド・ワーク論の課題と可能性——世界システム・パースペクティブから見たアンペイド・ワーク——」川崎賢子・中村 陽一(編)『アンペイド・ワークとは何か』:12-28, 藤原書店。
- 井上 輝子・江原 由美子(編) 2002 『女性のデータブック 第3版——性・からだから政治参加まで——』, 有斐閣。
- 伊藤 周平 1996 「社会福祉における利用者参加——日本の福祉政策と参加の理念——」, 社会保障研究所(編)『社会福祉における市民参加』:41-62, 東京大学出版会。
- 倉沢 進 1990 「町内会と日本の地域社会」, 倉沢進・秋元律郎(編著)『町内会と地域集団』:ch.1, ミネルヴァ書房。
- 1996 「町内会型ボランティアと市民社会型ボランティア」, 法務省保護局(編)『更生保護』47-10:7-14。
- 黒沢 惟昭 2002 「現代の疎外と教育の改革——国家主義と市場原理主義を超えて——」, 『アソシエ』2002年8月号:35-50。
- Mansbridge, Jane. 1983 *Beyond Adversary Democracy*, University of Chicago Press.
- 中井 隆久 1973 「この日本未分化原点〈町内会〉」『市民』13:83-90。
- 中野 敏男 1999 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』27-5:72-93, 青土社。

- 仁平 典宏 2002 「戦後日本における『ボランティア』言説の転換過程——『人間形成』レトリックと〈主体〉の位置に着目して——」, 関東社会学会(編)『年報社会学論集』15:69-81。
- 2003 「『ボランティア』とは誰か——参加に関する市民社会論的前提の再検討——」, 『ソシオロジ』147:93-109。
- 西澤 晃彦 1996 「『地域』という神話——都市社会学者は何を見ないのか?——」, 『社会学評論』47-1:47-62。
- 大阪ボランティア協会(編) 1974 『ボランティア活動の理論—ボランティア活動文献資料集』。
- 大阪ボランティア協会 1988 『なにわに拓く——大阪ボランティア協会 20 年史——』。
- 李 妍焱 2002 『ボランタリー活動の成立と展開』, ミネルヴァ書房。
- 佐々木 毅・金 泰昌(編) 2002 『中間集団が開く公共性』(公共哲学 7), 東京大学出版会。
- Schlozman, Kay L. & Verba, Sidney. & Brady, Henry 1999 "Civic Participation and the Equality Problem", Skocpol, Theda. & Fiorina, Morris P. (eds.) *Civic Engagement in American Democracy* :427-459, Brookings Institution Press.
- 盛山 和夫 2000 『権力』, 東京大学出版会。
- 渋谷 望 1999 「〈参加〉への封じ込め——ネオリベラリズムと主体化する権力——」, 『現代思想』27-5:94-105。
- 庄司 和晃 1997 「ボランティアしないのは人にあらず」, 『現代教育科学』40-8:83-85。
- 高木 鉦作 1969 「都市行政と町内会」, 東京市政調査会『都市問題』60-6:3-15。
- 高橋 勇悦 1980 「地域社会の社会構造」 蓮見音彦・奥田道大(編)『地域社会論』:ch.4, 有斐閣。
- 1997 「町内会・自治会とコミュニティ」, 『都市問題研究』49-11:15-29。
- 高島 巖 1969 『もてるものがもたないものではない』, 川島書店。
- 武川 正吾 1996 「社会政策における参加」, 社会保障研究所(編)『社会福祉における市民参加』:7-40, 東京大学出版会。
- 竹中 英紀 1993 「都市社会学における『町内会・自治会』研究の問題」, 東京市政調査会『都市問題』84-11:63-77。
- 玉野 和志 1992 「町内会・自治会の担い手層——その歴史的展開と生活史——」, 東京市政調査会『都市問題』83-1:69-79。
- Verba, Sidney. & Schlozman, Kay L. & Brady, Henry 1995 *Voice and Equality : Civic Voluntarism in American Politics*, Harvard University Press.
- Honig, Bonnie ed. 1995 *Feminist Interpretation of Hannah Arendt*, The Pennsylvania State University. =2001 岡野八代・志水紀代子訳, 『ハンナ・アーレントとフェミニズム——フェミニストはアーレントをどう理解したか——』, 未来社。

(にへい のりひろ 東京大学大学院、nihenori@anet.ne.jp)

# **Volunteer Activities as "Power"**

## **Participation Socially Differentiated and "The Social" Made Invisible**

*NIHEI Norihiro*

University of Tokyo

nihenori@anet.ne.jp

In this paper, social service participation such as the volunteer activities were conceptualized in terms of the power appeared in the inter-citizen relationship, while in the past, it has been provided that the volunteer activities shall have no relationship with power.

From the viewpoint, this paper examines the relationship between the power and the development of the post-war volunteer activities, and shows the expanding conditions that a participation in the volunteer activities is being converted to power.

At the same time, this paper shows that the social differentials are expanding without being questionable. Based on the analysis above, this paper discovers the necessary points to conceptualize the participation-oriented civil society that does not resonate with neo-liberalism.